



お問い合わせ先

パラマウントベッドホールディングス株式会社 広報・IR部
〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号
TEL: 03-3648-1100 (大代) FAX: 03-3648-5781
<http://www.paramountbed-hd.co.jp>

as human,
for human,
as human,
for human

第31期

中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日



as human, for human
PARAMOUNT BED
HOLDINGS

証券コード：7817
パラマウントベッドホールディングス株式会社

先進の技術と優しさで、 快適なヘルスケア環境を創造します。

株主の皆様には日ごろよりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第31期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで）の事業の概況と決算をご報告いたします。



代表取締役社長

木村 恭介

Q 当第2四半期の業績について教えてください。

A 売上高につきましては、期初予想（295億円）を上回り、302億円となりました。事業別に売上を見ますと、施設向け事業は、高齢者施設を中心に製品販売が好調に推移したほか、メンテナンス事業についても堅調でした。在宅向け事業は、特に福祉用具レンタル卸事業が大きく売上を伸ばしました。海外事業につきましてもアジア地域を中心に好調でした。

利益につきましては、ベッド等の自社製品の販売増や生産効率の向上等が貢献し、営業利益、経常利益、四半期純利益がいずれも期初予想を上回りました。

前年同期比につきましては、昨年10月から持株会社体制に移行いたしましたので正式な比較はできませんが、旧体制との単純比較では増収増益となります。



Statement: as human, for human

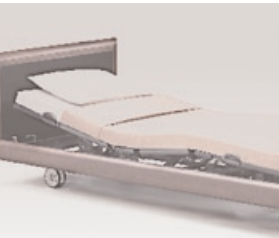
Q 福祉用具レンタル卸事業が好調とのことですがどのような状況ですか。

A 福祉用具レンタル卸事業とは、パラマウントケアサービス株式会社が展開する、福祉用具貸与事業者向けのレンタル事業です。ご自宅等で介護を受ける方に福祉用具を貸与する事業者に対して、整備・クリーニングした製品をレンタルするものです。同社では、お客様の利便性を考慮し、平成24年10月末現在、全国に48の直営拠点を設けてサービスを展開しております。新規顧客の獲得やクリーニング技術の向上による稼働率の改善等により、売上、利益ともに大幅増となりました。パラマウントベッド株式会社との福祉用具オリジナル製品の共同開発やサービス網の拡大などで、さらなる成長を図っております。

Q 今後の成長戦略はどのようなことですか。

A これまで実施してまいりました海外展開と国内ビジネスの領域拡大をさらに推進していきたいと考えております。海外におきましては、地域に根ざした販売活動強化のため、主にアジア地域を中心に拠点開設を進めていく予定です。

国内におきましては、パラマウントケアサービス株式会社の福祉用具レンタル卸事業のほか、パラテクノ株式会社のメンテナンス事業を強化してまいります。グループ各社が連携し、シナジー効果を生み出すとともに、収益基盤を強固なものとし、お客様と良好な関係を継続できるようなビジネスモデルを構築してまいります。

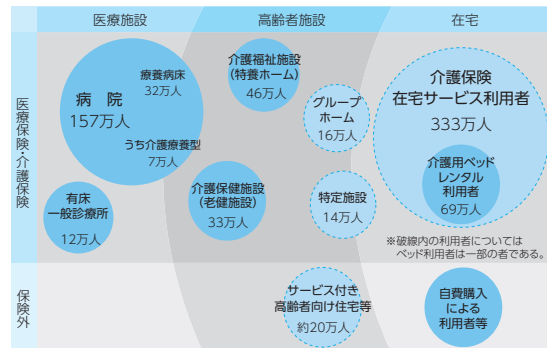


医療・介護用ベッドを取り巻く市場環境

社会保障・税一体改革など、今後の社会保障のあり方に関する議論が活発です。その方向性は当社グループの主力製品である医療・介護用ベッドのビジネスにも深く関わってきます。ここでは現在の市場規模と今後の見込みについてご紹介いたします。

現在の医療・介護用ベッドの市場規模

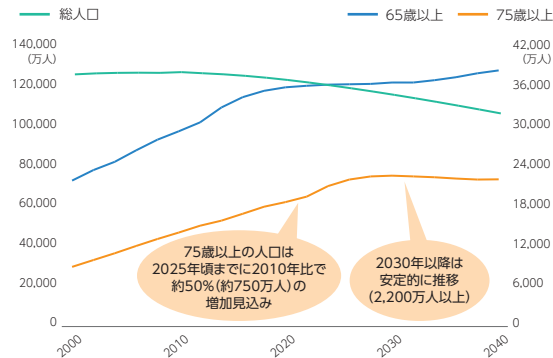
厚生労働省「医療施設動態調査（平成24年7月末概数）」によると、医療施設のベッド数は病院が157万台、有床診療所が12万台です。また、厚生労働省「介護給付費実態調査月報（平成24年5月審査分）」によると、介護施設の利用者数は介護福祉施設（特別養護老人ホーム）が46万人、介護保健施設（老人保健施設）が33万人、在宅では介護保険による介護用ベッド利用者が69万人です。これらを全て合計すると現在の医療・介護用ベッドの市場規模は約320万台になります。このほか、グループホームや特定施設、サービス付き高齢者向け住宅などでも一部利用されています。



※厚生労働省「医療施設動態調査」（平成24年7月末概数）、
「介護給付費実態調査月報」第1表・第2表・第20表（平成24年5月審査分）等による

今後の人口・高齢化率予測

厚生労働省「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」や総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」によると、今後わが国の人口は減少する見通しである一方、老年人口は増加し続け、75歳以上の人口は2025年頃までに2010年比で約50%、人数にすると約750万人の増加見込みです。それ以降も全体の人口が減少する中、75歳以上人口は2,200万人以上と高い水準で推移すると推計されています。



介護サービス利用者数は増加の見込み

第5期介護保険事業計画

平成24年度から26年度の各都道府県の介護保険事業計画を集計した「第5期介護保険事業計画の全国集計について」（厚生労働省、平成24年5月1日発表）によると、平成26年度の在宅介護の利用者数は平成23年度比11%（34万人）の増加を、介護施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設など）は同11%（10万人）の増加を、居住系サービス（グループホーム、特定施設など）は同28%（9万人）の増加をそれぞれ見込んでいます。

社会保障改革に関する集中検討会議

平成24年1月6日の厚生労働大臣提出資料「社会保障・税一体改革で目指す将来像」によると、平成37年度の在宅介護の利用者数は平成23年度比約50%（145万人）増加の449万人、介護施設は同約42%（39万人）増加の131万床、居住系サービスは同約97%（30万人）増加の61万人とそれぞれ試算しています。

「第5期介護保険事業計画」及び「社会保障・税一体改革で目指す将来像」におけるサービス量の見込み

	2011年度実績	2014年度見込み	2025年度見込み
在宅介護	314万人	348万人（11%増）	449万人（43%増）
うち小規模多機能	6万人	9万人（50%増）	40万人（566%増）
うち定期巡回・随時対応型サービス	—	2万人	15万人
居住系サービス	32万人	41万人（28%増）	61万人（91%増）
特定施設	16万人	21万人（31%増）	24万人（50%増）
グループホーム	16万人	20万人（25%増）	37万人（131%増）
介護施設	89万人	99万人（11%増）	131万人（47%増）
特養	47万人	56万人（19%増）	72万人（53%増）
老健（+介護療養）	42万人	43万人（2%増）	59万人（40%増）

※2011年度実績及び2014年度見込みは「第5期介護保険事業計画におけるサービス量の見込み等について」（平成24年5月1日厚生労働省公表）より
※2025年度見込みは「社会保障・税一体改革で目指す将来像」（平成24年1月6日厚生労働大臣提出資料）より

介護用ベッドの機能性を兼ね備えた電動ベッド 「INTIME COMFORT（インタイムコンフォート）」を発売

高級アジャスタブルベッド「INTIME」シリーズから、介護用ベッドの機能性を兼ね備えた電動ベッド「INTIME COMFORT（インタイムコンフォート）」を本年11月1日、発売いたしました。

なめらかな動きでリクライニングする機能や木目調の洗練されたデザインに加え、ニーズに合わせてベッド柵や介助バーを取り付けることができ、療養・介護用としても安心して使用することができます。介護用ベッドを使うことには抵抗があるものの、自身の身体機能の衰えに不安を感じたり、将来の介護を見据えたりしているシニア層のニーズに対応できる電動ベッドです。



インタイムコンフォート（RS-6600T）
希望小売価格：451,500円（税込）
※枕やマットレス等の寝具は別売です。

八楽夢床業（中国）有限公司 日本向けベッド生産ラインが稼働

中国の連結子会社である八楽夢床業（中国）有限公司は本年6月、生産設備の増設工事が竣工し、7月より日本国内の施設向けベッドの生産を開始いたしました。

増設工事に伴い、溶接ロボットを新たに5台設置したほか、生産レイアウトを全面的に見直しました。これにより、好調な中国国内販売に対応してまいります。



新しく導入された溶接ロボット設備。

体位変換器「ペンギンサポート」を発売 ～体位変換・保持をより楽に安全に～

体位変換器「ペンギンサポート」を本年9月10日、発売いたしました。「ペンギンサポート」は側臥位（横向きに寝ている状態）への体位変換や寝位置修正等のための体位変換器です。本製品を使うことで側臥位の一時的な保持ができ、それにより介助者は両手を自由に使えるようになります。従来は片手で側臥位を保ちながらもう片方の手で行っていた「おむつ交換」等の作業を、両手で行うことができるため、長時間前かがみの姿勢となることなく、楽に、より安全に行うことができます。



ペンギンサポート（KE-100S）
希望小売価格：13,650円（税込）

スマートスリープ「アクア アクティブ パッド」を発売 ～競泳日本代表「トビウオジャパン」推奨商品～

パラマウントベッド株式会社が展開する上質な眠りのための寝具ブランド「スマートスリープ」は、いまお使いのマットレスなどの上に敷くだけで寝具と身体をフィットさせる、全く新しいタイプのベッドパッド「アクア アクティブ パッド」を本年9月14日、発売いたしました。

水を内包した11個のセルで構成されたアクアセルの採用により、体圧分散性と寝姿勢をサポートする新発想の寝具です。

パラマウントベッド株式会社がオフィシャルスポンサーとして睡眠・休息をサポートしている競泳日本代表選手が、各遠征先の様々な条件下でも快適な睡眠が得られるよう、ご提供し、高い評価を得ています。



アクア アクティブ パッド（MS-CP01）
希望小売価格：38,850円（税込）

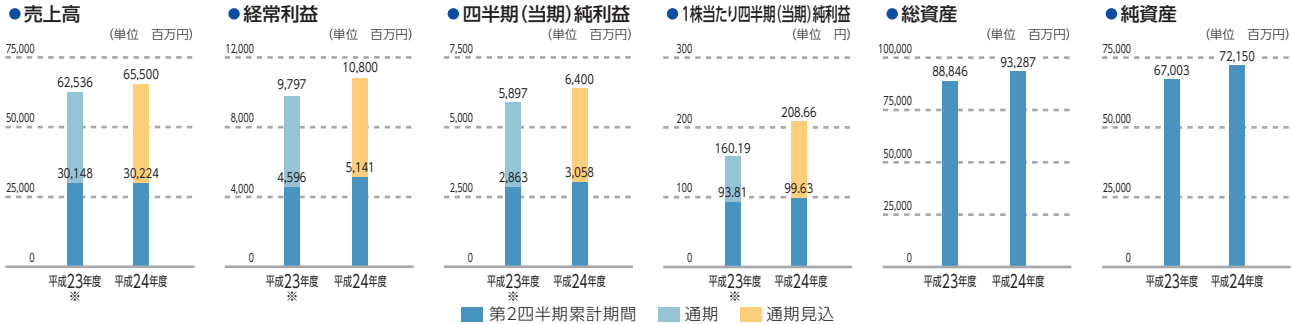


競泳日本代表選手も愛用しています。

(単位 百万円)

[ご参考]		
パラマウントベッド株式会社 (連結)		
[ご参考]		
パラマウントベッドホールディングス株式会社 (連結)		
期 別	第64期	第31期
科 目	第2四半期連結累計 (平成23年9月30日)	第2四半期連結累計 (平成24年9月30日)
売上高	30,148	30,224
経常利益	4,596	5,141
四半期純利益	2,863	3,058
1株当たり四半期純利益 (円)	93.81	99.63
総資産	88,846	93,287
純資産	67,003	72,150

注) 連結ベースの数値で表示しております。



※平成23年度（前期）の業績について

当社は平成23年10月1日に持株会社体制へ移行いたしました。平成23年度第2四半期連結累計期間の各財務データにつきましては、持株会社体制移行前のパラマウントベッド株式会社の連結決算数値となります。

また、平成23年度通期の各財務データにつきましては、平成23年11月に発表いたしましたパラマウントベッド株式会社の平成24年3月期第2四半期の連結業績に、パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年3月期の連結業績を合計した数値を掲載しております。

[ご参考]

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期第2四半期 ※1	30,148	4,753	4,596	2,863
平成24年3月期 ※2	32,387	5,209	5,200	3,033
合計	62,536	9,962	9,797	5,897

※ 1. パラマウントベッド株式会社の平成24年3月期第2四半期の連結業績（6ヶ月分）
※ 2. パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年3月期の連結業績
（パラマウントベッドホールディングス株式会社12ヶ月分、子会社9社6ヶ月分）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復が見られたものの、世界景気の減速等により、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界である医療・介護分野におきましては、平成24年度の診療報酬及び介護報酬の改定が行われ、診療報酬がわずかながら増額となる一方、介護報酬は実質的にはマイナス改定となりました。

介護保険の福祉用具貸与関連につきましては、貸与品目として「介助ベルト」「自動排泄処理装置」が追加となったほか、福祉用具専門相談員に対し福祉用具の利用目的や機種選定理由等を書面化する「個別サービス計画」の作成が義務付けられました。

このような国内の事業環境の中で、施設向け事業につきましては特別養護老人ホーム、有料老人ホーム等の高齢者施設向け販売を中心に好調に推移いたしました。在宅向け事業につきましては、福祉用具レンタル卸事業のパラマウントケアサービス株式会社が営業拠点の増加やレンタル品の稼働率向上等により大きく業績を伸ばしました。

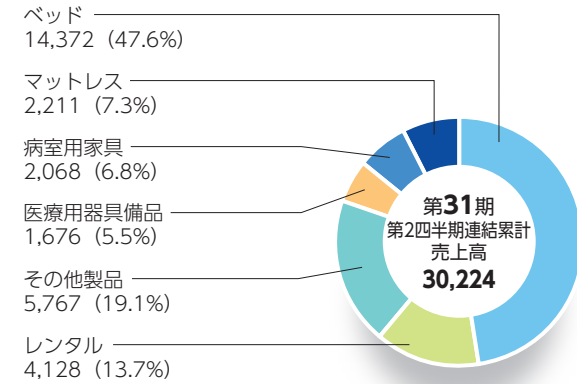
海外事業におきましては、インドネシア等、アジア地域を中心に好調に推移いたしました。

生産面におきましては、ベッド販売台数の増加等により、一部ラインで2交代制による生産を実施するなど生産効率の向上を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高302億24百万円、営業利益52億17百万円、経常利益51億41百万円、四半期純利益30億58百万円となりました。

品目別売上高については以下のグラフのとおりです。

品目別売上高 (単位 百万円)



四半期連結貸借対照表 (要旨)

POINT
受取手形及び売掛金
当社グループの業績には季節変動があり、毎年第4四半期の売上が最もウエイトが大きくなる関係上、前期末時点の残高が大きくなっております。

POINT
資本金／資本剰余金
ストックオプションの行使に伴い、資本金及び資本剰余金の残高は前期末から増加いたしました。

POINT
利益剰余金
配当金の支払いに伴う減少要因もありましたが、四半期純利益の計上により、利益剰余金の残高は増加いたしました。

期 別	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
科 目				
流動資産	48,180	51.5	45,862	49.2
現金及び預金	14,612		15,453	
受取手形及び売掛金	18,972		14,883	
有価証券	4,397		5,698	
たな卸資産	5,190		5,506	
その他	5,008		4,320	
固定資産	45,286	48.5	47,425	50.8
有形固定資産	28,474		29,044	
無形固定資産	2,170		2,336	
投資その他の資産	14,641		16,043	
資産合計	93,467	100.0	93,287	100.0
流動負債	16,468	17.6	14,037	15.1
買掛金	6,831		5,869	
その他	9,636		8,167	
固定負債	6,853	7.3	7,099	7.6
負債合計	23,322	24.9	21,136	22.7
株主資本	69,835	74.7	72,060	77.2
資本金	4,039	4.3	4,078	4.4
資本剰余金	49,709	53.2	49,747	53.3
利益剰余金	16,097	17.2	18,236	19.5
自己株式	△11	△0.0	△1	△0.0
その他の包括利益累計額	45	0.1	△183	△0.2
その他有価証券評価差額金	△26	△0.0	△179	△0.2
為替換算調整勘定	72	0.1	△4	△0.0
新株予約権	63	0.1	49	0.1
少数株主持分	200	0.2	224	0.2
純資産合計	70,145	75.1	72,150	77.3
負債純資産合計	93,467	100.0	93,287	100.0

(単位 百万円)

四半期連結損益計算書 (要旨)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	
	金 額	百分比 (%)
1 売上高	30,224	100.0
売上原価	15,906	52.6
売上総利益	14,317	47.4
販売費及び一般管理費	9,100	30.1
2 営業利益	5,217	17.3
営業外収益	182	0.6
営業外費用	259	0.9
経常利益	5,141	17.0
特別利益	4	0.0
特別損失	47	0.1
税金等調整前四半期純利益	5,097	16.9
法人税、住民税及び事業税	2,085	6.9
法人税等調整額	△88	△0.3
法人税等合計	1,996	6.6
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101	10.3
少数株主利益	42	0.2
3 四半期純利益	3,058	10.1

(単位 百万円)

POINT
売上高
売上高は前年同期比0.3%増加（※）いたしました。前年同期は震災による受注のずれ込みや、地上デジタル放送の完全移行に伴う需要の急増といった一時的な売上の増加要因がありましたが、当第2四半期はメンテナンス事業や福祉用具レンタル卸事業など国内子会社の業績が好調に推移した事に加え、海外子会社においても前年同期を上回る売上を計上いたしました。

POINT
営業利益
営業利益は前年同期比9.8%増加（※）いたしました。これは粗利率の高い製品販売比率の上昇と、メンテナンス販売の増加、さらに在宅向け事業の好調などによるものです。

POINT
四半期純利益
四半期純利益は投資有価証券売却損を特別損失として計上いたしましたが、前年同期比6.8%増加（※）いたしました。

※前年同期の数値につきましては、持株会社体制移行前のパラマウントベッド株式会社の連結決算数値となります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,230
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25
現金及び現金同等物の減少額	△1,029
現金及び現金同等物の期首残高	15,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,227

POINT

1 営業活動による
キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払や、仕入債務の減少等の減少要因もありましたが、税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少等の増加要因によって、72億30百万円増加いたしました。

POINT

2 投資活動による
キャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却による増加要因もありましたが、有価証券及び投資有価証券の取得や、定期預金の預入、有形固定資産の取得に伴う支出等の減少要因もあり、71億82百万円減少いたしました。

POINT

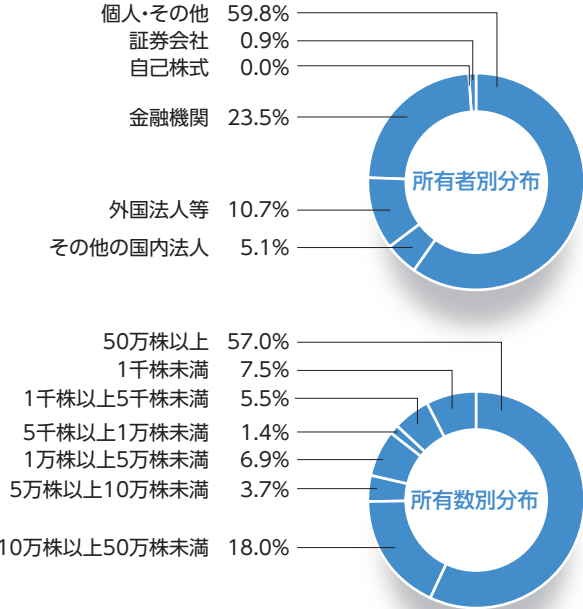
3 財務活動による
キャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因によって、10億51百万円減少いたしました。

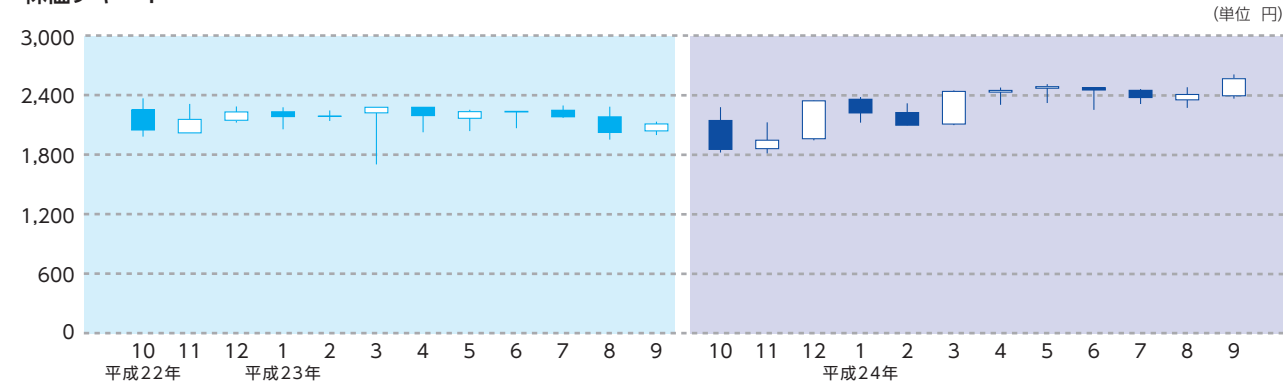
- 発行可能株式総数 126,000,000株
- 発行済株式の総数 30,724,687株
- 株主数 13,528名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
木村憲司	4,700	15.3
木村恭介	3,451	11.3
木村通秀	3,301	10.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,819	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,207	3.9
株式会社みずほ銀行	1,066	3.5
木村友彦	820	2.7
有限会社レッジウッド	600	2.0
野村信託銀行株式会社 (投信口)	512	1.7
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	425	1.4

●株式の分布状況



●株価チャート



※平成23年9月28日付でパラマウントベッド株式会社は上場廃止となり、代わってパラマウントベッドホールディングス株式会社（証券コード7817）が同年10月1日、東京証券取引所市場一部に上場いたしました。従いまして、同年9月まではパラマウントベッド株式会社、同年10月以降はパラマウントベッドホールディングス株式会社の株価チャートを示しております。

パラマウントベッドホールディングスグループ主要会社一覧

Network



会社概要 (平成24年9月30日現在)

Corporate Data

商号 パラマウントベッドホールディングス株式会社
本社 〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号
設立 1982年10月
資本金 40億7,800万円
従業員数 2,203名（連結）
事業内容 医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療器具備品等の製造・販売及び、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービス並びに、福祉用具のレンタル卸等を営む事業会社の株式又は持分を所有することによる支配又は管理

●役員 (平成24年9月30日現在)

代表取締役会長	木村憲司	常勤監査役	古谷泰信
代表取締役社長	木村恭介	監査役	池上悦次
専務取締役	木村通秀	監査役	岡ゆかり
常務取締役	堀内俊雄	監査役	篠原靖宏
取締役	加藤忠治		
取締役	坂本郁夫		
取締役	佐藤泉		
取締役	越田弘志		

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社 本店 (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店で行っております。
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
連絡先	東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009

【株式に関する各種手続きについて】

- 住所変更・単元未満株式の買取請求のお申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。但し、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払について
当社株主名簿管理人である東京証券代行株式会社で承ります。